

# 行政視察報告書

<b>1. 委員会または会派等</b> 大牟田市議会 総務委員会
<b>2. 視察期間</b> 平成25年10月28日 から 平成25年10月30日までの 2日間
<b>3. 視察先</b>  (1) 岐阜県多治見市 (2) 愛知県刈谷市 (3) 静岡県浜松市
<b>4. 視察項目</b>  (1) 多治見市健全な財政に関する条例及びわかりやすい予算・決算説明書について (2) <sup>きぬうら</sup> 衣浦定住自立圏共生ビジョンについて (3) シティプロモーション事業について
<b>5. 参加者</b>  〔委員〕 平山光子、徳永春男、入江裕二郎、塚本二作、大野哲也、森田義孝、 橋積和雄、猿渡軍紀 〔随員〕 平田裕作
<b>6. 考察</b>  別紙のとおり
  以上のとおり、報告いたします。  平成25年11月8日  報告者 <u>平山光子</u>  大牟田市議会議長 殿

## 【別紙】

### 1. 岐阜県多治見市（平成25年10月28日）

○視察事項

#### 多治見市健全な財政に関する条例及びわかりやすい予算・決算説明書について

○多治見市の人口及び世帯

人口 115,178人 44,472世帯（平成25年4月現在）

#### （1）「多治見市健全な財政に関する条例」の策定背景と条例骨子ならびに条例のねらい

①多治見市における財政健全化に向けた取り組み（策定背景）

○平成8年に財政緊急事態を宣言〔県下14市（当時）で最悪の財政状況〕

○財政の健全化を回復し、平成13年に宣言を解除

○財政改革指針による財政運営を開始

この後、多治見市では行財政改革だけではなく、『行政“の”改革』を進められた。

『行政“の”改革』＝情報の公開・市民参加・計画的な行政運営（総合計画と行政改革大綱）では、情報を共有し、市民参加を経て立案された計画に基づいて行政運営を行い、財政状況の維持・向上に努められている。

しかしながら、今後の少子高齢化を考えると歳入基盤が脆弱（個人市民税割合が高い）な事と市民生活に必要な社会インフラの維持など、計画的な投資が必要であり、こうした課題を克服するために、平成19年12月に「多治見市健全な財政に関する条例」を制定され、この条例を基本に健全な財政運営を図られている。

②条例骨子

第1編 総則として、目的、財政運営の指針、責務を定められている。

第2編 財政運営の原則を定められている。

第3編 計画的な財政運営を定められている。

第4編 規則への委任を定められている。

附 則 施行期日と適用区分を定められている。

③「多治見市健全な財政に関する条例」のねらい（健全な財政を守る）

○財政の健全性を示す基準値を設定するが、基準値で規制はしない。

このことは、情報公開を進め説明責任を果たすことで、政策選択を制限することなく、情報共有と合意形成に基づいて財政の健全化を確保する。（財政状況を示す財政判断指標を設け、この数値を市民、議会に公表する。）

○計画段階で財政状況の見込みを公表する。

このことは、悪化してから是正するのではなく、悪化が見込まれた時点で、回避のための取り組みをスタートさせる。

○財政判断指標は、財政の健全性を示すものとして、償還可能年数など独自のものも含め、4つの指標（償還可能年数、財政調整基金充足率、経費硬直率、経常収支比率）を設けられている。

このことを基本に、多治見市では情報共有と合意形成に基づいて、健全な財政を守ることとされている。

## （2）わかりやすい予算・決算説明書

また、多治見市は、多治見市健全な財政に関する条例の制定にあわせて、わかりやすい予算・決算説明書の作成にも取り組んでおり、下記のとおり質疑を行った。

**問** 市民にどのように周知されているのか。

**答** ホームページで公開しているほか、公共施設に予算説明書を置いている。またタウンミーティングなどでも説明にあたっている。

**問** 市として特にどういうところに留意して、作成にあたったか。また市民の意見や評価は。

**答** 北海道ニセコ町に学んで新職員研修の一環としてスタートさせた。市民からはわかりやすいとお褒めの言葉をいただいている。

**問** 今後の課題や改善点についてはどうか。

**答** 若い職員が勉強がてらにつくっているが、若い職員が少ないので多少重荷になっている面がある。淡々と毎年作成しているというのが現状で、もっと簡素化したらどうかとの意見も出ている。

## ■考察

現在、国・地方を通じた財政悪化により、財政に対する国民・市民の関心が高まっています。また、地方分権の進展による起債の自由化などにより、自治体財政も市場の評価を受けるようになっていくと考えられる。

地方自治体は、市民生活とその基盤である地域社会に最も身近な行政であり、「自立」と「自律」による行財政運営を進めていく必要がある（市の財政は、市民の皆様の厳粛な信託と負担に基づいている）。

このことを踏まえて、多治見市では、「市民生活に必要な行政サービスを提供しながら、少子高齢化等を見据えて世代間の負担の均衡を図る事を基本に健全な財政を守る」とされている。また、『市政基本条例（市政の枠組み）』と『総合計画（政策規範）』と『健全な財政に関する条例（財政規範）』を三位一体のものとされ、市政基本条例に基づく基本的なルールを確立されている。さらに、「財政の枠組みとして総合計画を規律することで、実行可能性を支え

る」(計画的な財政運営と事業の取捨選択を進めることで、財源の散逸を防ぎ、真に必要な施策に充てる財源を確保する)とされている。

このことを基本に、多治見市は「健全な財政確保のため、市方針として市長が変わっても同様な取り組みを推進するために条例化を図った」とされている。

大牟田市においても、多治見市と同様に財政緊急事態宣言を行うなど最悪な財政悪化をもたらし、長年にわたって財政状況の厳しさが続く中で、行財政改革や市民負担増(使用料・手数料の見直し、超過税率など)の対応によって、平成23年度から累積・単年度とも黒字化を図ってきていますが、まだまだ抜本的な財政改革(改善)に至っていないのが現状。

また、財政健全化に向けた対策・対応として財政健全化指針・職員適正化方針などを作成し、それを基に行財政運営(改革)を進めている。

しかしながら、大牟田市も抜本的な行財政改革を進めていく上では、多治見市における取り組みである、『市民生活に必要な行政サービスの提供』『少子高齢化等を見据えた世代間負担の均衡』『計画的な行政運営と環境変化への対応の両立』『総合計画の財源の根拠をもった策定』『財政判断指標の見込み公表(総合計画・中期財政計画・予算・決算)』『市民に分かり易い予算・決算書の作成』『使用料等、補助金の定期的な見直し』などを参考とした財政改革(改革)や健全な財政を守る取り組みの推進を図って行く必要があると感じた。

また、条例化を図ることは、行政が市民に対する必要な市民生活への行政サービス、情報公開や健全な財政の確保、必要な施策に対する世代間負担の均衡などの責任を持つことと、しっかりとした議論の上で策定することが必要だと感じた。

## 2. 愛知県刈谷市（平成25年10月29日）

### ○視察事項

#### 「<sup>きぬうら</sup>衣浦定住自立圏共生ビジョンの取り組みについて」

### ○刈谷市の概況

①市政施行（昭和25年4月1日）：昭和30年4月に富士松村と依佐美村の一部が合併して現在に至る。

②世帯と人口（平成25年4月1日現在）：世帯数60,894世帯、人口146,690人

### ③産業その他

- ・農業（平成22年農林業センサス）：戸数1,636戸（専業農家数141戸）
- ・工業（平成22年工業統計調査）：事業所数399、従業者数45,562人、年間製造品出荷額等1兆5,378億円
- ・商業（平成19年商業統計調査）：商店数1,290店 従業者数12,279人、年間商品販売額6193億1,700万円
- ・鉄軌道：JR東海道本線（4駅）、名鉄本線（2駅）、名鉄三河線（3駅）  
JR刈谷駅乗客 年間10,530千人（平成23年度）、名鉄刈谷駅乗降者 年間7,878千人

### ■取り組みの概要

平成22年4月1日に刈谷市が中心市宣言を行い、刈谷市近郊の知立市、高浜市、東浦町が定住自立圏形成協定を締結した。締結期間は平成24年度～28年度の5年間としている。

その目的は、この3市1町が密接に連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上、圏域全体のつながりを強め、郷土への魅力や誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりに努めていくこととしている。

### ■質疑

刈谷市において企画担当者より、衣浦定住自立圏共生ビジョンの取り組みについての概要説明を受けた後に、我々の質問に対し、下記のとおり答弁を受けた。

**問** ビジョン作成にあたって、国（総務省）や県との協議状況について

**答** 総務省や県と直接的な協議は実施していないが、年に1回程度総務省が開催している宣言中心市意見交換会へ参加して指導を受けている。

**問** 補助等を活用して行った（行う予定である）事業について

**答** 本市は不交付団体であるため、特別交付税による財源措置もないので、補助事業等を活用して行った事業もない。ただし、中心市宣言を行う前において、民間投資促進交付金を活用し、本市の中核医療機関である刈谷豊田総合病院の整備を実施した。

**問** 協定締結後に新たに取組んだ目玉となる事業は

**答** 目玉事業として、地域医療連携ネットワーク構築事業がある。この事業は、昨年10月から稼働しており、刈谷豊田総合病院と圏域内の診療所などとの間をインターネットを通じてオンライン化することにより、紹介時の診療予約、検査予約の効率化や診療情報の共有化が図られた。

**問** 具体的な各事業のスケジュールについて

**答** 衣浦定住自立圏共生ビジョンの6～9ページに記載したスケジュールで進めている。

①生活機能の強化に関する分野

医療健康では、病診連携の推進において目玉事業とする「地域医療連携ネットワーク構築事業」において、3市1町がインターネットを通じてオンライン化に取組まれたことにより、中核医療体制の充実が図られている。

教育文化やその他公共施設では、施設の一部において相互利用が図られ、利便性・市民サービスが増している。

②結びつきやネットワークの強化に関する分野

公共交通では、コミュニティバスの運用について情報発信（乗り継ぎ・路線図等）の共有化し、利便性の向上を図る。

観光では、他市町とイベントなどの参加と、新たなイベントの合同開催の検討が進められており、広域的な連携の強化が期待されている。

③圏域マネジメント能力の強化に関する分野

3市1町の職員合同研修により、情報の共有化や市民サービス等の向上を図る。

**問** 問題点や課題について

**答** 共生ビジョンに掲げる各種取組のうち9割以上を実施している状態にあり、新たな取り組みを検討することが課題となっている。

また、国からの財政支援について、現在の特別交付税による支援はなく、定住自立圏構想を推進していく上で、円滑に自治体間の連携が図られるような、他圏域と同様の財政支援措置の創設を要望している。

■考察

平成22年度からの実施ではあるが、確実に各事業の取組がなされていると感じた。

特に中核病院を持っていつ刈谷市が中心となって地域医療連携ネットワーク構築事業は常に高度医療による診断が可能となっている。

また、公共施設の共通利用やコミュニティバスの路線情報発信や乗り継ぎ拠点の工夫等による利便性向上、観光情報発信やイベントの共同開催に向けた検討等もされており、市民サービスの向上の点からも生活に密着した事業がなされている。

定住自立圏共生ビジョン構想にあたって、特別交付税の財政支援措置がない中で広域連携を強化している点は、財政支援への依存傾向がみられる本市の発想と異なっている。

大牟田市は3市の定住自立圏共生ビジョン構想が、平成25年度に4市2町となったことからその責任は重く、改めて定住自立圏共生ビジョン構想の目的を再認識し、中心市としての責任は重大であると強く感じた。

### **3. 静岡県浜松市（平成25年10月30日）**

#### ○視察事項

#### **「シティプロモーション事業について」**

#### ○浜松市の概要

人 口	812,888人（H25年10月1日現在）
面 積	約1558.04 k m <sup>2</sup>
一般会計	2,704億円（25年度当初）

#### ■取り組みの概要

##### ◎シティプロモーションの定義

浜松市では、『地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市ブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力ある都市を創る活動』をシティプロモーションと定義されている。

##### ◎シティプロモーションの目的

不況下においても、安い商品ばかりが売れているわけではなく、「ブランド品」は根強い人気を誇っている。都市においても、あのまちに行ってみたい、住んでみたいと思うのは、都市に対して抱くイメージであり、まさしくブランド力である。多くの都市の中から浜松市を選んでもらえる浜松ブランドが確立されれば、市民の皆様が郷土に誇りを持ち、浜松へ多くの人を呼び込むことができる。

さらに、浜松の冠をつけた商品は、品質や機能以上の満足感を提供でき、より多く売れるようになっていく。シティプロモーションの目的は、浜松ブランドを育て、郷土を誇れる街にしていくことであり、地域を活性化させることである。

##### ◎シティプロモーションを取り巻く背景

浜松市では、浜松のブランド力を高めるため、平成24年度において、「『出世の街 浜松』～徳川家康公ゆかりの浜松市を全国に発信～」を推進テーマとし、「出世の街 浜松」のPRに取り組んできた。そして、その牽引役が「出世大家康くん」である。

「出世大家康くん」は、「ゆるキャラ(R)グランプリ2012」において、865体中第7位となった。その結果、全国のテレビ、雑誌等で「出世大家康くん」が登場し「家康くんの全国的な活躍を市民として誇りに思う」など市民の方々からも、温かな声援をいただいた。

「出世大家康くん」は、「地域の活性化」にオール浜松で取り組む姿勢を、国内外に大きく発信するきっかけを作ってくれた。この機運の盛り上がりをもさらに高めていくことが大きな課題。なお、平成24年度の浜松市のシティプロモーション広告換算額は、出世大家康くんの活躍もあり、一昨年の実績（17億円）の2.3倍の40億円（CM出演除く）を超えた。



#### ◎平成25年度推進テーマ

1. 浜松ブランドとしての『出世の街 浜松』の確立
2. 「ゆるキャラ(R)グランプリ2013」、出世大家康くん『日本一』

出世大家康くんのプロモーションビデオの活用や、家康くんファンクラブを立ち上げるなど、特に全国の若い層へのアプローチをし、浜松を「出世の街 浜松」としてシティプロモーション活動を推進していく。また、旧曳馬城址（浜松東照宮）に焦点を当て、「出世の街 浜松」をアピールしていく事業を官民一体となって展開していく。

そして、平成27年度に「徳川家康公顕彰四百年祭」を開催。このイベントは県域を越え、浜松市、静岡市、岡崎市の3市と3商工会議所、静岡県、家康公ゆかりの関係団体が一体となって取り組む新しい枠組みの事業。今年度は、家康公に関連した既存の事業をプレイベントと位置づけて、この事業を盛り上げていくとともに、家康公と浜松とのかかわりを情報発信していく。

#### ◎シティプロモーションの推進に向けて

市長は、自らが先頭に立ち、浜松のトップセールスマンとして、スピードと実行力で国内外に向けてシティプロモーションを展開。企業・団体等のトップ訪問、メディア取材対応、イベントや会議等への参加など、あらゆる機会を利用して実施する。

各部局・職員は、職員一人ひとりが、シティプロモーションの推進テーマを常に意識し、さまざまな事業を展開する。“浜松のセールスマン”であることの意識を持ち、日ごろの業務だけでなく家庭生活の中でも、本市の魅力再発見、発信に努める。シティプロモーション担当は、シティプロモーションのコーディネーターとして、関係各課や関係団体と連携し、地域の魅力の創造や情報の収集発信など、機動的かつ戦略的に活動する。

#### ◎シティプロモーションに活用する資源及びターゲットエリア

浜松市には、産業、食材、観光、音楽文化、歴史、先進的な市政運営、暮らしやすい生活環境など、魅力的な“人財（ひと）”、“文化（こと）”、“産業（もの）”などの地域資源が豊富にある。それらの地域資源の中に眠っている「出世の街 浜松」のストーリーに加えられる魅力的な資源を発掘し、よりプロモーション力を高めていくことが必要である。

また、職員はもちろん、市民や企業の皆様と一体となって取り組んでいく機運を盛り上げ、浜松のブランドイメージを高めていく活動をオール浜松で推進していく。

そして、我が国の情報発信基地として多くの人やマスメディアが集積し多大な影響力がある首都圏と、近隣エリアとして多くの来訪者があり高い宣伝効果が見込まれる中京圏だけでなく、関西圏も視野に入れ、シティプロモーション活動を今年度も引き続き展開していく。

さらに、海外においては、中国、台湾、韓国やタイなどをターゲットに積極的な取り組みを推進する。効果的かつ効率的に情報を届けるため、マスコミやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用し、様々な工夫を凝らした情報発信をしていく。

## ◎重点分野

平成25年度は、昨年度の「ものづくり」、「食」、「観光」、「音楽」に加え、「スポーツ」を切り口とし、限りある予算を効率的に活用し、戦略的にシティプロモーションを推進していく。

## ■考察

市民や市職員の意見は、アンケートの実施などにより反映しているとのことだが、22年度は、市民のゆるキャラグランプリに対する認知度は90%あったとのことで、凄いと感じた。

商業観光の部門でなく、企画部門よりはじめたとのことであったが、トップ（市長）が先頭に立つことの必要性を改めて感じた。

家康くんは福市長という立場とのことだが、「兜をかぶると喋るようになる」「様々な映像を制作した」など今後も大いに活躍が期待できると感じた。

シティプロモーションの事業予算は約6100万円ということで、全体予算の0.02%程度とのことなので、案外少額だと思った。

関連商品（家康くん）は300程度あるが、とにかく認知度を向上することが大事なので、申請して許可されれば、無料で使えるとのことなので、いいと思った。

「時流にどう乗るのか」が大切と言われたので、大牟田市にも生かせるように考えていきたい。

浜松市では、「ハードがないのでソフトで勝負しよう」ということで、キーワードに「出世」をつけたりと工夫されていた。

大牟田市では、宮原坑跡、専用鉄道敷跡や三池港など本市所在の産業遺産を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が日本国政府において、今年度の世界文化遺産政府推薦案件に正式に決定するなどハードがあるので、これらの資産を活かして、今後はシティプロモーション活動をしていかなければならないと感じた。